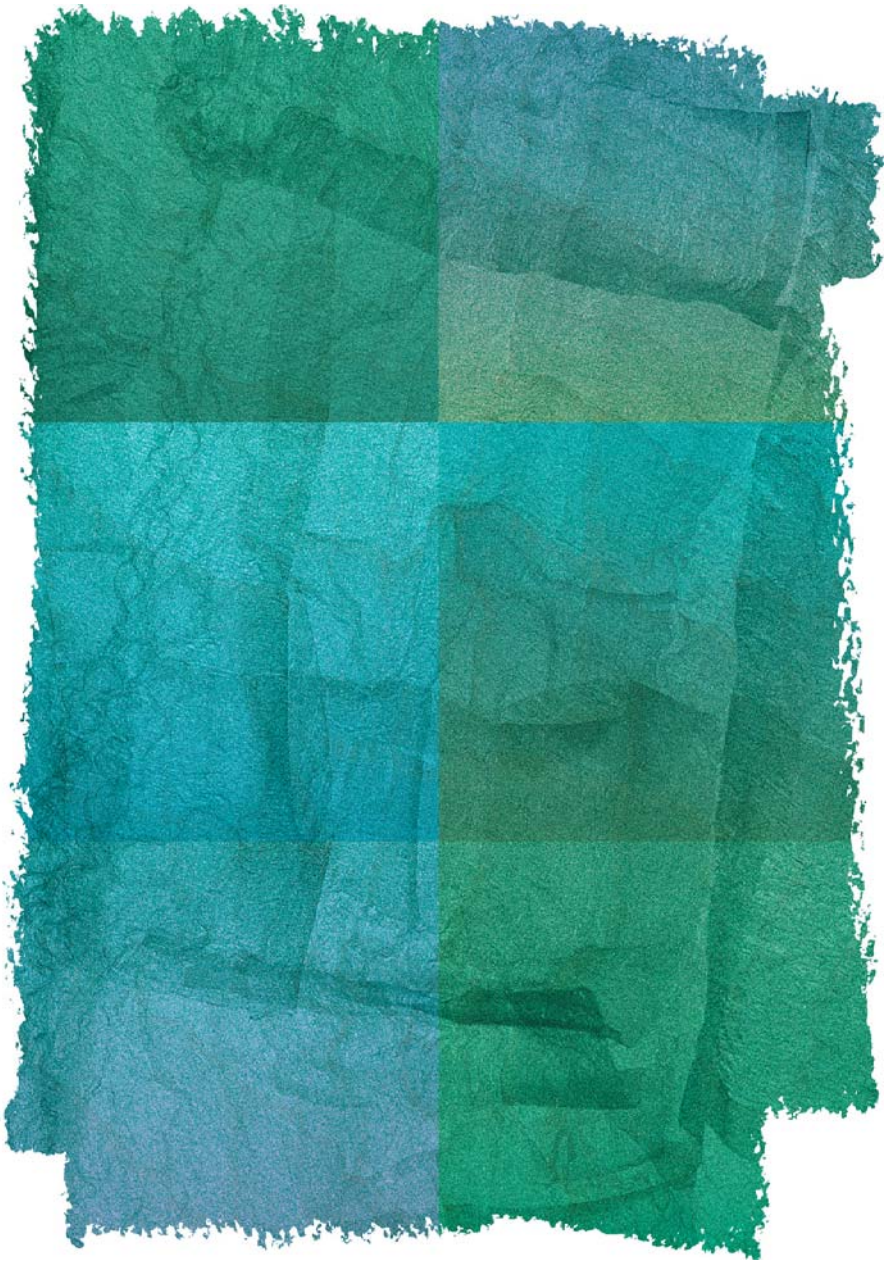
王子製紙株式会社



To Our Stakeholders

王子製紙の概況 2009

王子製紙グループは、日本で初めて本格的な近代産業として製紙業を開始しました。創業者である渋沢栄一翁の言葉「論語と算盤」、すなわち「道徳と経済の合一」、「倫理と利益の両立」という理念を受け継ぎ、事業遂行の基本的精神を表現するものとして、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」を企業理念としています。

環境と文化への貢献

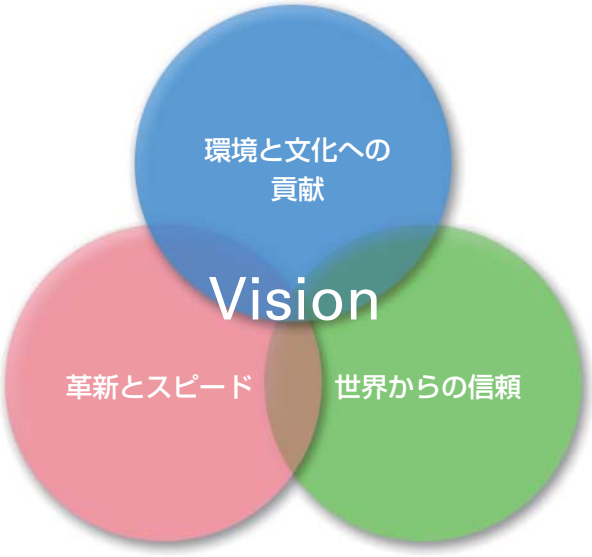
「読む」「書く」「包む」「拭く」生活のさまざまな場で用いられる紙。王子製紙は1873年の創業以来約130年間、紙の安定供給を通じて文化に貢献する会社であることを基本理念としてきました。同時に、森のリサイクル、紙のリサイクルの推進により積極的に環境保全と循環型社会に貢献する企業であることを目指しています。

革新とスピード

激動する経営環境のなか、企業として発展を続け、リーディングカンパニーの地位を保つためには、変化に適切に対応していくスピード経営が重要です。良き伝統を守りつつも、新たなことに果敢にチャレンジしていく。この姿勢を貫き、王子製紙は21世紀もたくましく成長を続けていきます。

世界からの信頼

王子製紙の活動は、植林、原料調達、生産、販売の多方面にわたっており、地域面でも世界的な広がりを持つようになりました。製紙業を中心とする各種の事業を通じて、株主、顧客、消費者、取引先、地域社会、従業員の誰からも愛され、信頼される企業を目指し、王子製紙はこれからもたゆまぬ努力を続けてまいります。



Contents

メッセージ
1 ステークホルダーの皆さまへ
2 役員紹介

業績と財務情報
4 連結財務ハイライト
5 連結貸借対照表
6 連結損益計算書
7 連結株主資本等変動計算書
9 連結キャッシュ・フロー計算書

会社案内
11 事業概要
12 子会社一覧
13 研究開発活動
14 文化・スポーツ活動／社会とのコミュニケーション
15 国内の生産拠点
16 海外拠点
17 グループ体制図
18 会社概要／株式情報

ステークホルダーの皆さまへ

代表取締役社長
篠田　和久

国内での事業基盤強化と海外での事業拡大により王子製紙グループのさらなる成長を目指し、全社一丸となって難局に立ち向かってまいります。

ステークホルダーの皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

平成20年度は、高騰する原燃料価格によるコスト増を吸収するため、製品価格への転嫁を実施いたしましたが、当年度後半に起こった世界的な経済危機の影響で、紙パルプ産業におきましては紙・板紙需要は著しく減少し、生産調整停止を余儀なくされるなど非常に厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、生産体制の再構築をはじめ、徹底した固定的費用の削減を進めるなど事業基盤強化のため諸施策を実行してまいりましたが、生産・販売数量の大幅な減少による影響や複数の紙製造設備の恒久的停止決定に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損益は大幅に悪化しました。

当社グループは、「情熱、誠実、連帯」をキーワードとして「企業文化の変革」をもとに、国内事業の経営基盤の強化をはかる「内なる充実」ならびに海外市場への積極的な事業展開と海外資源戦略の強化をはかる「外への発展」を成長戦略として持続的成長可能な世界企業を目指すことを中長期経営計画の基本方針としております。

国内においては、富岡工場の新マシンが本年2月に営業運転を開始しました。この所期の効果の早期発現をはかるとともに、需要の減退に対応するため、全体の生産最適化を追求し、コスト競争力の強化に取り組んでおります。また、海外においては、中国江蘇省南通市における工場建設が進み、平成22年末には1台目の年産40万トンの高級紙生産設備を稼働させる予定です。この工場建設と販売網の構築に向けて各種作業に万全を期してまいります。

こうした国内での事業基盤強化とアジアを中心とした海外での事業拡大により王子製紙グループのさらなる成長を目指し、全役員、全従業員一丸となってこの難局に対処してまいります。

今後ともステークホルダーの皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年8月

代表取締役社長　篠田和久

役員紹介 （2009年6月26日現在）

●取締役

代表取締役会長	鈴木 正一郎
代表取締役社長 社長執行役員	篠田 和久
代表取締役副社長 副社長執行役員	関口 裕
代表取締役副社長 副社長執行役員	近藤 晋一郎
代表取締役副社長 副社長執行役員	石田 隆
取締役常務執行役員	橋本 経男
取締役常務執行役員	橋本 浩樹
取締役常務執行役員	安藤 温
取締役常務執行役員	矢嶋 進
取締役常務執行役員	進藤 清貴
取締役	竹内 洋
取締役	秋山 收

●監査役

常任監査役	神田 憲二	監査役	杉原 弘泰
監査役	田井 廣志	監査役	上野 健二郎

●執行役員

専務執行役員	勝谷 邦昭	執行役員	山北 篤史
常務執行役員	林 秀明		佐野 成人
	齋藤 源二		東 剛
	林 孝治		吉野 正樹
	渡辺 正		石井 弘和
	川上 博司		渡 良司
執行役員	山中 一		渕上 一雄
	木塚 浩		野沢 高史
	枝川 知生		松尾 洋二
	落合 行雄		島村 元明
	早野 裕康		青山 秀彦
	佐田 修一		

2008年度

業績と財務情報

連結財務ハイライト

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務ハイライト

■ 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 （決算年月）		第81期 （H17.3）	第82期 （H18.3）	第83期 （H19.3）	第84期 （H20.3）	第85期 （H21.3）
売上高	（百万円）	1,185,141	1,213,881	1,265,735	1,318,380	1,267,129
経常利益	（百万円）	80,524	70,722	64,110	38,064	28,751
当期純損益	（百万円）	43,349	21,024	17,150	11,768	△ 6,324
純資産額	（百万円）	489,941	527,875	523,631	510,490	429,707
総資産額	（百万円）	1,606,171	1,748,547	1,790,515	1,781,512	1,707,492
1株当たり純資産額	（円）	484.50	533.38	526.36	500.39	421.04
1株当たり当期純損益金額	（円）	42.06	21.15	17.35	11.90	△ 6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	（円）	-	-	17.34	11.90	-
自己資本比率	（%）	30.5	30.2	29.0	27.8	24.4
自己資本利益率	（%）	9.0	4.1	3.3	2.3	△ 1.4
株価収益率	（倍）	14.3	34.2	36.0	37.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	135,769	112,307	59,285	138,886	73,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 67,949	△ 106,637	△ 92,035	△ 124,708	△ 108,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 55,438	△ 12,874	31,042	17,134	66,076
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	44,521	39,601	38,550	71,348	90,943
従業員数	（名）	18,634	20,223	19,560	20,056	20,415
（外、平均臨時雇用者数）		(2,345)	(2,198)	(2,197)	(2,201)	(2,269)

（注）1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

3 第82期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

4 第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	前連結会計年度（20.3.31）	当連結会計年度（H21.3.31）
流動資産		
現金及び預金	81,201	91,781
受取手形及び売掛金	296,225	271,404
有価証券	0	1
たな卸資産	159,085	―
商品及び製品	―	85,944
仕掛品	―	16,983
原材料及び貯蔵品	―	51,778
繰延税金資産	12,294	10,998
短期貸付金	11,166	7,236
未収入金	11,582	10,972
その他	4,734	3,575
貸倒引当金	△1,354	△1,665
流動資産合計	574,936	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	558,501	567,970
減価償却累計額	△354,251	△364,822
建物及び構築物（純額）	204,249	203,148
機械装置及び運搬具	1,895,331	1,954,401
減価償却累計額	△1,522,469	△1,562,937
機械装置及び運搬具（純額）	372,862	391,464
工具、器具及び備品	53,695	52,473
減価償却累計額	△46,683	△46,590
工具、器具及び備品（純額）	7,012	5,883
土地	226,617	230,462
林地	16,649	16,502
植林立木	41,761	36,589
リース資産	―	1,546
減価償却累計額	―	△510
リース資産（純額）	―	1,036
建設仮勘定	46,187	26,860
有形固定資産合計	915,341	911,946
無形固定資産		
借地権	2,410	1,960
のれん	11,391	9,275
その他	20,983	9,436
無形固定資産合計	34,785	20,672
投資その他の資産		
投資有価証券	212,061	170,211
長期貸付金	13,782	11,085
長期前払費用	4,725	13,104
繰延税金資産	11,143	16,817
その他	18,176	19,040
貸倒引当金	△3,441	△4,396
投資その他の資産合計	256,448	225,863
固定資産合計	1,206,575	1,158,482
資産合計	1,781,512	1,707,492

負債の部	前連結会計年度（20.3.31）	当連結会計年度（H21.3.31）
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,650	177,955
短期借入金	262,025	335,614
コマーシャル・ペーパー	165,000	54,000
未払金	23,370	22,740
未払費用	45,100	40,962
未払法人税等	9,646	7,858
設備関係支払手形	1,983	752
その他	10,719	10,545
流動負債合計	739,496	650,429
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	324,635	440,228
繰延税金負債	36,747	18,848
再評価に係る繰延税金負債	11,441	11,222
退職給付引当金	50,726	47,824
役員退職慰労引当金	1,769	1,830
環境対策引当金	1,800	1,749
特別修繕引当金	111	104
長期預り金	3,142	3,010
長期設備関係支払手形	87	―
その他	1,062	2,535
固定負債合計	531,525	627,355
負債合計	1,271,021	1,277,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,051	113,031
利益剰余金	281,470	261,092
自己株式	△42,646	△42,914
株主資本合計	455,756	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益	446	△557
土地再評価差額金	3,882	3,787
為替換算調整勘定	7,628	△28,669
評価・換算差額等合計	39,217	△18,841
新株予約権	115	188
少数株主持分	15,401	13,270
純資産合計	510,490	429,707
負債純資産合計	1,781,512	1,707,492

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （H19.4.1～H20.3.31）	当連結会計年度 （H20.4.1～H21.3.31）
売上高	1,318,380	1,267,129
売上原価	1,043,826	1,013,846
売上総利益	274,554	253,282
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	126,769	119,351
保管費	8,717	7,653
従業員給料	43,833	41,566
退職給付費用	3,777	4,434
減価償却費	5,316	5,132
その他	44,017	42,298
販売費及び一般管理費合計	232,431	220,437
営業利益	42,122	32,845
営業外収益		
受取利息	1,480	2,314
受取配当金	2,980	3,702
持分法による投資利益	3,949	5,807
受取賃貸料	1,104	1,081
補助金収入	—	1,807
その他	3,795	3,067
営業外収益合計	13,309	17,781
営業外費用		
支払利息	10,531	11,183
為替差損	3,195	5,991
その他	3,640	4,700
営業外費用合計	17,368	21,875
経常利益	38,064	28,751
特別利益		
固定資産売却益	599	1,183
投資有価証券売却益	365	705
事業整理損失引当金戻入額	—	414
持分変動利益	—	133
貸倒引当金戻入額	96	22
抱合せ株式消滅差益	—	14
特別利益合計	1,061	2,473
特別損失		
事業構造改善費用	2,252	13,945
固定資産除却損	5,087	5,774
減損損失	775	5,261
特別退職金	4,154	2,978
貸倒引当金繰入額	1,026	2,599
投資有価証券評価損	602	1,475
たな卸資産評価損	—	1,147
訴訟関連損失	130	618
環境対策費	671	128
固定資産圧縮損	2	1
災害による損失	535	—
固定資産売却損	444	—
賃貸不動産大規模修繕関連損失	176	—
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	15,864	33,930
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	23,260	△2,705
法人税、住民税及び事業税	13,273	10,738
法人税等調整額	△1,968	△6,954
法人税等合計	11,305	3,783
少数株主利益又は少数株主損失（△）	187	△164
当期純利益又は当期純損失（△）	11,768	△6,324

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （H19.4.1～H20.3.31）	当連結会計年度 （H20.4.1～H21.3.31）
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
前期末残高	112,964	113,051
当期変動額		
自己株式の処分	87	△ 19
当期変動額合計	87	△ 19
当期末残高	113,051	113,031
利益剰余金		
前期末残高	280,919	281,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△ 2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,882	△ 11,886
当期純利益又は当期純損失（△）	11,768	△ 6,324
連結範囲の変動	728	△ 650
持分法の適用範囲の変動	－	450
土地再評価差額金の取崩	△ 64	95
当期変動額合計	550	△ 18,316
当期末残高	281,470	261,092
自己株式		
前期末残高	△ 43,233	△ 42,646
当期変動額		
自己株式の取得	△ 322	△ 357
自己株式の処分	927	108
関係会社等による自己株式の取得	△ 18	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△ 19
当期変動額合計	586	△ 268
当期末残高	△ 42,646	△ 42,914
株主資本合計		
前期末残高	454,532	455,756
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△ 2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,882	△ 11,886
当期純利益又は当期純損失（△）	11,768	△ 6,324
自己株式の取得	△ 322	△ 357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△ 18	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△ 19
連結範囲の変動	728	△ 650
持分法の適用範囲の変動	－	450
土地再評価差額金の取崩	△ 64	95
当期変動額合計	1,224	△ 18,604
当期末残高	455,756	435,090

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （H19.4.1～H20.3.31）	当連結会計年度 （H20.4.1～H21.3.31）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,703	27,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 28,443	△ 20,662
当期変動額合計	△ 28,443	△ 20,662
当期末残高	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	△ 1,004
当期変動額合計	373	△ 1,004
当期末残高	446	△ 557
土地評価差額金		
前期末残高	3,818	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△ 95
当期変動額合計	64	△ 95
当期末残高	3,882	3,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,984	7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,643	△ 36,297
当期変動額合計	1,643	△ 36,297
当期末残高	7,628	△ 28,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,579	39,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 26,362	△ 58,059
当期変動額合計	△ 26,362	△ 58,059
当期末残高	39,217	△ 18,841
新株予約権		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	115	188
少数株主持分		
前期末残高	3,459	15,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,942	△ 2,131
当期変動額合計	11,942	△ 2,131
当期末残高	15,401	13,270
純資産合計		
前期末残高	523,631	510,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△ 2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△ 11,882	△ 11,886
当期純利益又は当期純損失（△）	11,768	△ 6,324
自己株式の取得	△ 322	△ 357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△ 18	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△ 19
連結範囲の変動	728	△ 650
持分法の適用範囲の変動	－	450
土地再評価差額金の取崩	△ 64	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,365	△ 60,117
当期変動額合計	△ 13,140	△ 78,721
当期末残高	510,490	429,707

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

■営業活動によるキャッシュ・フロー	前連結会計年度（H19.4.1～H20.3.31）	当連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前純損失（△）	23,260	△2,705
減価償却費	88,800	89,037
減損損失	775	5,261
のれん償却額	1,706	1,703
貸倒引当金の増減額（△は減少）	762	1,314
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,501	△5,551
受取利息及び受取配当金	△4,460	△6,017
支払利息	10,531	11,183
為替差損益（△は益）	350	6,291
持分法による投資損益（△は益）	△3,949	△5,807
投資有価証券売却損益（△は益）	△360	△705
投資有価証券評価損益（△は益）	602	1,475
固定資産除却損	5,087	5,774
固定資産売却損益（△は益）	△599	△1,183
事業構造改善費用	2,252	13,945
売上債権の増減額（△は増加）	51,557	21,070
たな卸資産の増加額（△は増加）	△4,576	1,270
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,520	△40,335
その他	1,367	△4,571
小　計	159,088	91,450
利息及び配当金の受取額	4,822	6,448
利息の支払額	△10,031	△11,618
法人税等の支払額	△14,992	△12,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,886	73,870

■投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,534	△121,526
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,597	3,095
投資有価証券の取得による支出	△8,161	△11,239
投資有価証券の売却による収入	785	12,370
貸付けによる支出	△13,179	△5,004
貸付金の回収による収入	7,173	6,279
その他	△9,388	7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,708	△108,990

■財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,803	94,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	1,000	△111,000
長期借入れによる収入	71,190	168,721
長期借入金の返済による支出	△20,993	△73,776
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△322	△357
配当金の支払額	△11,882	△11,886
その他	945	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,134	66,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△11,214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,261	19,741
現金及び現金同等物期首残高	38,550	71,348
合併による現金及び現金同等物増加額	370	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,166	487
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△1	△633
現金及び現金同等物の期末残高	71,348	90,943

会社案内

事業概要

子会社一覧

研究開発活動

文化・スポーツ活動

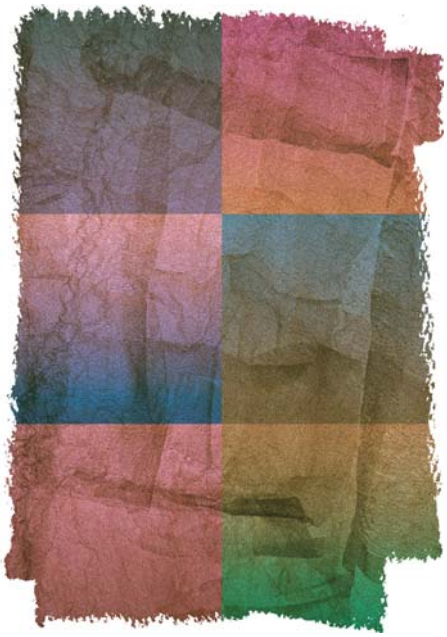
社会とのコミュニケーション

国内の生産拠点

海外拠点

グループ体制図

会社概要／株式情報

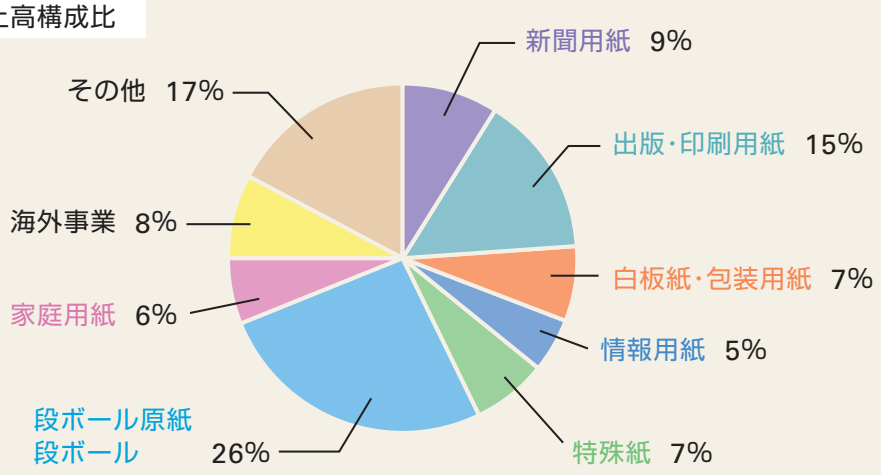


事業概要

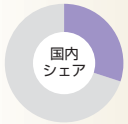
無限の可能性を持つ「紙」とともに、これからも成長を続けていきます。

幅広い種類の紙や紙製品を揃える総合メーカーとして、事業を通してより豊かな未来を切り拓くことを使命と認識し、王子製紙グループのさらなる成長を目指していきます。

08年度部門別売上高構成比



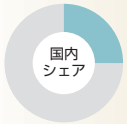
新聞用紙



30%

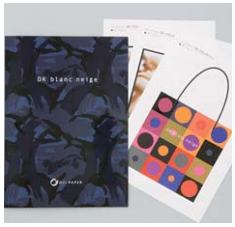
より軽く、丈夫で、しかも美しく。用紙の品質向上と
安定した供給体制で新聞の信頼と発展を支えています。

出版・印刷用紙



25%

書籍、雑誌、カタログなどの個性や特性を活かす
さまざまな種類の用紙を揃えニーズに応えています。



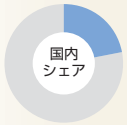
白板紙・包装用紙

白板紙
44%

包装用紙
31%

環境に配慮した包装資材からファッション誌向けまで、
機能と個性豊かな各種製品をお届けしています。

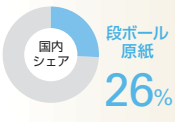
情報用紙



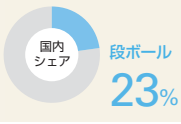
22%

コピー用紙やパソコンのプリント用紙、感熱紙など、
紙を通じて情報機器と人のあいだをつないでいます。

段ボール原紙・段ボール



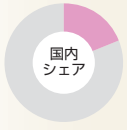
段ボール
原紙
26%



段ボール
23%

全国にきめ細かく展開した拠点網を活かし、
機動的かつ安定した段ボールの供給を実現しています。

家庭用紙



ティッシュペーパー
19%

「ネピア」は安心で優しい、ティシュペーパー、
トイレットペーパー、紙おむつなどのブランドです。

連結子会社一覧

個性豊かに活動を展開する王子製紙グループの企業群

子会社・関連会社を合わせ 300 社を超える王子製紙グループの中から、特徴的な活動や実績を収めている企業 91 社をピックアップしてご紹介します。

■ 紙パルプ製品事業

王子板紙(株)
王子特殊紙(株)
王子通商(株)
大井製紙(株)
Pan Pac Forest Products Ltd.
江蘇王子製紙有限公司
王子製紙商貿(中国)有限公司
Oji Paper (Thailand) Ltd.
Oji Paper Canada Ltd.

■ 衛生用紙事業

王子ネピア(株)
ネピアトレーディング(株)
ネピアテンダー(株)
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司

■ 原材料調達関連事業

王子斎藤紙業(株)
旭進紙業(株)
王子エコマテリアル(株)※1

■ 紙加工品事業

王子タック(株)
KSシステムズ(株)
王子製袋(株)
王子キノクロス(株)
王子インターパック(株)
アピカ(株)
本州リーム(株)
新日本フエザーコア(株)
王子アドバ(株)
(株)チューエツ
北陽紙工(株)
シノムラ化学工業(株)
佐賀板紙(株)
Kanzaki Specialty Papers Inc.
Kanzan Spezialpapiere GmbH
Ilford Imaging Switzerland GmbH
Oji Ilford USA Inc.
Oji Intertech Inc.
Ojitex (Vietnam) Co., Ltd.
Oji Label (Thailand) Ltd.

■ 段ボール・加工、紙器事業

王子チヨダコンテナー(株)
王子パッケージング(株)
静岡王子コンテナー(株)
協同紙工(株)
ムサシ王子コンテナー(株)
森紙業(株)
森紙販売(株)
王子パッケージング西部(株)
日本青果包装(株)
九州パッケージ(株)
和歌山王子コンテナー(株)※2
関西パック(株)
仙台森紙業(株)
鳥取森紙業(株)
静岡森紙業(株)
北海道森紙業(株)
東海森紙業(株)
北陸森紙業(株)
新潟森紙業(株)
長野森紙業(株)
四国森紙業(株)
常陸森紙業(株)
九州森紙業(株)
群馬森紙業(株)
東北森紙業(株)
(株)アイパックス
蘇州王子包装有限公司

■ 木材緑化事業

王子木材緑化(株)

■ その他事業

王子物流(株)
王子コーンスターチ(株)
王子エンジニアリング(株)
王子不動産(株)
(株)ホテルニュー王子
王子埠頭(株)
京都森紙業(株)
呉王子紙業(株)
王子工営北海道(株)
王子工営中部(株)
王子ビジネスセンター(株)
王子紙業(株)
米子王子紙業(株)
富岡王子エフ&エル(株)
(株)苫小牧協和サービス
王子計測機器(株)
江別王子紙業(株)
日南王子紙業(株)
王子サーモン(株)
協同日之出産業(株)
苫小牧王子紙業(株)
(株)王子ホール
神崎王子紙業(株)
日南王子サービス(株)
王子製紙保険サービス(株)
Oji Paper USA Inc.
B&C International Co., Ltd.

(2009年3月31日現在)
※1 2009年6月26日商号変更
※2 2009年4月1日商号変更

素材としての紙の可能性に挑戦し、社会に貢献します。

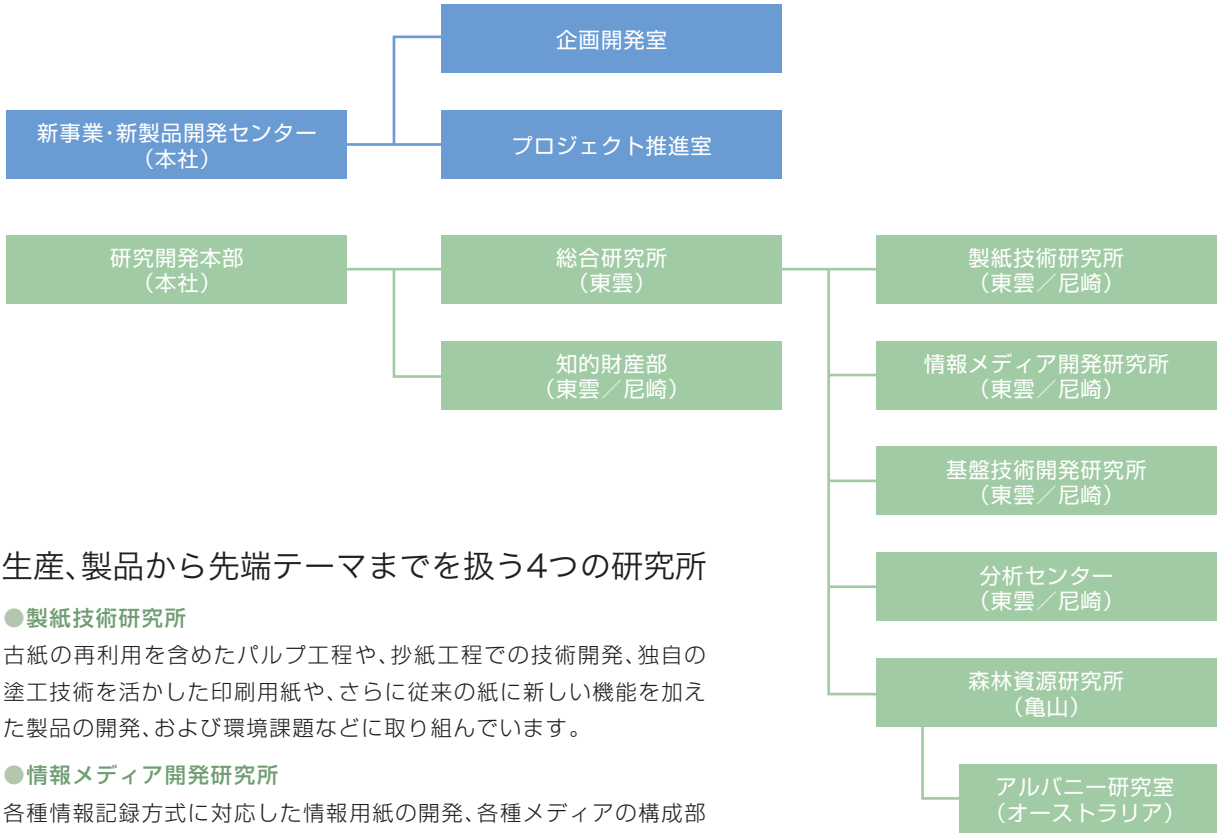
紙や、紙の原料となる木や森の新たな可能性を拓き社会に貢献するために、王子製紙グループの研究開発活動は、紙の持つ可能性を引き出すだけでなく、森林資源の確保と環境保全のために活動を推進しています。

王子製紙グループの研究開発体制

素材として無限の可能性を秘めた紙は、人びとの生活全般に利用されていることから、研究分野も多岐にわたります。王子製紙グループでは、さまざまな技術分野に着目し、素材の特性や能力を活かすことで、紙の新しい可能性を広げています。

王子製紙グループの研究開発体制は、活動全体を統括する「研究開発本部」のもと、各研究所や各工場の研究技術部門また各カンパニーの研究開発部門が、機動的に連携しながら新製品・新技術の開発や生産効率向上に取り組んでいます。活動の中核であり、製品や製造に関する先進的なテーマに取り組む「総合研究所」は、分野別に4つの研究所およびグループ全体の製品等の分析を担う「分析センター」に分かれています。近年ますます重要性が高まっている知的財産に関しては「知的財産部」が中心となり、グループ全体の特許の取得や保護、活用などを進めています。

また、「新事業・新製品開発センター」は、新事業・新製品開発を推進・支援する組織です。市場調査、開発プロジェクトの支援等の活動を通じ、市場ニーズと研究開発シーズを結びつけ、事業化を促進します。



生産、製品から先端テーマまでを扱う4つの研究所

●製紙技術研究所

古紙の再利用を含めたパルプ工程や、抄紙工程での技術開発、独自の塗工技術を活かした印刷用紙や、さらに従来の紙に新しい機能を加えた製品の開発、および環境課題などに取り組んでいます。

●情報メディア開発研究所

各種情報記録方式に対応した情報用紙の開発、各種メディアの構成部材や加工部材など各種材料の開発およびフィルムを含む加工技術等の開発に取り組んでいます。

●基盤技術開発研究所

既存事業の基盤強化と、将来事業への基盤技術開発を目標に、材料、プロセス、計測技術の開発とバイオテクノロジーを研究領域として取り組んでいます。

●森林資源研究所

紙の原料となる木や森をテーマに、植林や森林資源の有効利用、樹木の品種改良などの研究を推進しています。王子製紙グループにおける植林事業のグローバル展開が加速する中、オーストラリアに拠点を設けるとともに、海外植林現場に研究員を派遣して植林地に適した植林技術を開発しています。

企業市民として、スポーツ・文化・科学技術に貢献

王子製紙グループは、地域社会と共存しながら本業を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。
その一環として、スポーツや文化、科学技術の振興などにかかわる、さまざまな活動を推進しています。

スポーツ活動

●社会人野球
王子製紙硬式野球部は、都市対抗野球では2004年優勝、2008年準優勝と数多くの実績を収めてきました。

●アイスホッケー
1925年創設の歴史あるチームとして、全日本選手権大会や日本リーグで数多くの優勝を飾ってきました。

文化活動

●王子ホール
東京・銀座の王子製紙本社ビル内にある「王子ホール」は、社会貢献・メセナ活動の一環として音楽ファンの拡大と音楽文化への貢献を目指し、1992年に開設した本格的音楽ホールです。オープン以来内外の一流演奏家を招き、音楽文化を発信し続けています。

科学技術への貢献

●藤原科学財団
日本の製紙王とも言われた藤原銀次郎が、1959年に設立したのが藤原科学財団です。毎年、日本の科学技術の発展に貢献した科学者へ「藤原賞」を贈呈しています。2009年の第50回は、細野秀雄（東京工業大学・教授）、二井將光（岩手医科大学・教授）の両氏に授与されました。

国内社有林と海外植林を通じた社会貢献

王子製紙グループは、民間企業としては国内最大となる計19万ヘクタールにおよぶ社有林を日本各地に保有しています。また、海外での植林事業を通じて現地の地域社会に貢献しています。

王子の森

王子製紙グループは水源の涵養や土砂の流出防止など環境保全の観点から広大な社有林を守り続けています。これらをさらに研究や教育の場としても活かそうというのが「王子の森」の活動です。北海道・栗山町の社有林を一般の方々に開放し、同じく猿払村に持つ社有林の一部も整備・開放し、人が自然の森と接して学ぶ場を提供しています。

環境学習プログラム「王子の森・自然学校」

日本環境教育フォーラムと協働で開催している「王子の森・自然学校」はグループが持つ国内社有林・工場等を活用し、子供たちに「森」「人」「紙」のつながりを学んでもらおうとスタートした自然体験型の環境学習プログラムです。環境省、文部科学省、林野庁などの後援を得たこのプログラムは2009年で6回目を迎え、全国5ヵ所で開催します。

ラオスでの植林事業

2005年2月、ラオス政府と共同出資により設立した、OJI Lao Plantation Forest Co., Ltd.（LPFL）は、地域住民との対話を進めながらメコン川流域で植林を展開しています。「地域住民とともに行う植林」をコンセプトに、単に現地での雇用を創出するだけでなく、地域社会の生活基盤強化、住民の生活向上を図る取り組みを積極的に行っています。

国内の生産拠点

時代やニーズの変化に対応した拠点網の整備を進めていきます。

社会に不可欠な紙や紙加工製品を安定的かつスピーディーにお届けするため、
王子製紙グループは国内に 86 ヵ所の生産拠点を展開しています。

製紙事業29拠点

王子製紙／王子特殊紙／王子板紙／王子ネピア／森紙業グループ

1. 王子板紙名寄工場
2. 王子特殊紙江別工場
3. 王子製紙釧路工場
4. 王子板紙釧路工場
5. 王子製紙苫小牧工場
6. 王子ネピア苫小牧工場
7. 王子板紙日光工場
8. 王子板紙松本工場
9. 王子板紙江戸川工場
10. 王子板紙中津川工場
11. 王子板紙恵那工場
12. 大井製紙恵那事業所
13. 王子特殊紙中津工場
14. 王子製紙富士工場
15. 王子板紙富士工場
16. 王子特殊紙東海工場
17. 王子製紙春日井工場
18. 王子ネピア名古屋工場
19. 王子板紙祖父江工場
20. 王子特殊紙滋賀工場
21. 王子板紙大阪工場
22. 王子製紙神崎工場
23. 王子製紙富岡工場
24. 王子ネピア徳島工場
25. 王子製紙米子工場
26. 王子製紙呉工場
27. 王子板紙大分工場
28. 王子板紙佐賀工場
29. 王子製紙日南工場

加工事業57拠点

王子チヨダコンテナーグループ

1. 王子チヨダコンテナー釧路工場
2. 王子チヨダコンテナー札幌工場
3. 王子チヨダコンテナー青森工場
4. 王子チヨダコンテナー仙台工場
5. 王子チヨダコンテナー福島工場
6. 王子チヨダコンテナー霞ヶ浦工場
7. 王子チヨダコンテナーつくば工場
8. 王子チヨダコンテナー茨城工場
9. 王子チヨダコンテナー宇都宮工場
10. 王子チヨダコンテナー群馬工場
11. 王子チヨダコンテナー高崎工場
12. 王子チヨダコンテナー埼玉工場
13. ムサシ王子コンテナー ムサシ工場
14. 王子チヨダコンテナー東京工場
15. 王子チヨダコンテナー神奈川工場
16. 王子チヨダコンテナー長野工場
17. 静岡王子コンテナー東部工場
18. 静岡王子コンテナー本社工場
19. 王子チヨダコンテナー幸田工場
20. 王子チヨダコンテナー名古屋工場
21. 王子チヨダコンテナー滋賀工場
22. 和歌山王子コンテナー本社工場
23. 王子インターパック関西工場
24. 王子チヨダコンテナー大阪工場
25. 王子チヨダコンテナー兵庫工場
26. 王子チヨダコンテナー三原工場
27. 王子チヨダコンテナー広島工場
28. 王子チヨダコンテナー防府工場
29. 王子チヨダコンテナー徳島工場
30. 日本青果包装
31. 王子チヨダコンテナー愛媛工場
32. 王子チヨダコンテナー九州北工場
33. 王子チヨダコンテナー熊本工場
34. 協同紙工本社工場
35. 関西パック京都工場
36. 関西パック加古川工場

森紙業グループ

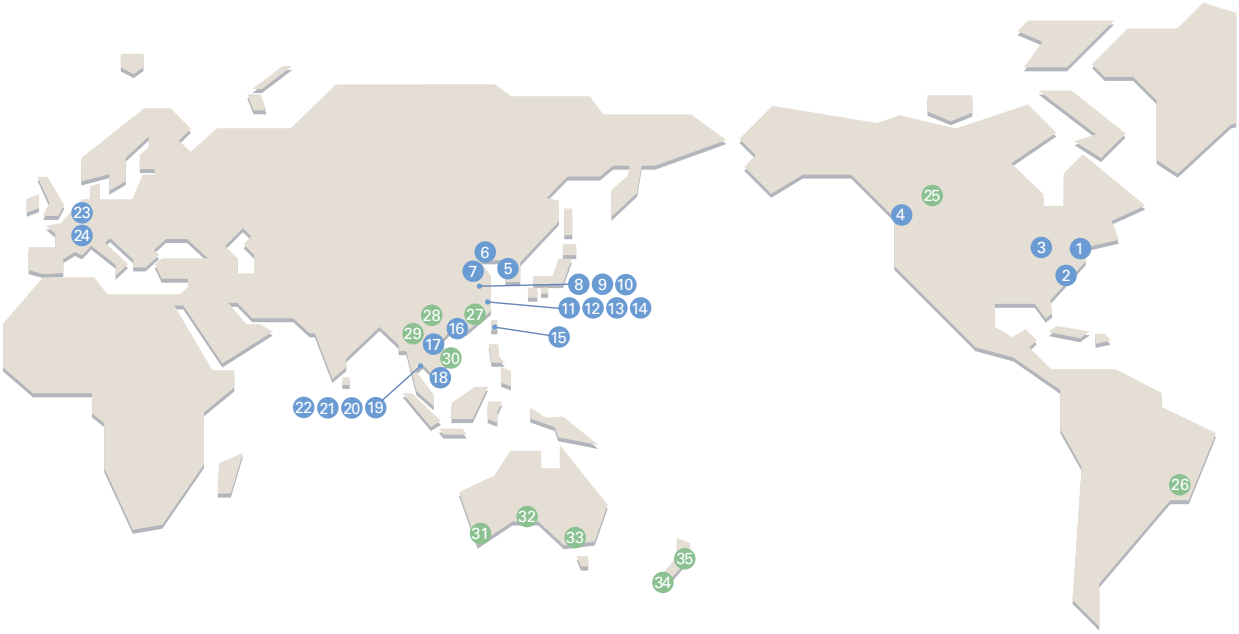
37. 北海道森紙業札幌事業所
38. 北海道森紙業帯広工場
39. 東北森紙業八戸事業所
40. 仙台森紙業柴田事業所
41. 新潟森紙業新潟事業所
42. 常陸森紙業茨城事業所
43. 群馬森紙業尾島事業所
44. 森紙販売東京支店
45. 森紙業関東事業所
46. 長野森紙業塩尻事業所
47. 長野森紙業川中島事業所
48. 北陸森紙業小矢部事業所
49. 静岡森紙業浜松事業所
50. 東海森紙業岐阜事業所
51. 森紙販売名古屋支店
52. 森紙業包装紙事業部
53. 森紙販売京都支店
54. 森紙業関西事業所
55. 鳥取森紙業鳥取事業所
56. 四国森紙業伊予事業所
57. 九州森紙業熊本事業所

（2009年4月1日現在）

海外拠点

世界規模で展開する植林・紙パルプ・紙加工製品事業

王子製紙グループでは、1970 年代にスタートしたブラジルでのパルプ生産に始まり、1980 年代からのカナダでの新聞用紙およびパルプの製造販売や、1990 年代からのドイツでの感熱紙事業など、年を追って海外事業を拡大してきました。
現在では、中国を含む東アジア、オーストラリア、ニュージーランド、北米、南米、欧州などの世界中の地域で、紙パルプ事業や情報用紙、家庭用紙、包装資材などの事業および植林事業を展開しています。



紙・紙加工品、その他生産拠点

北アメリカ

1. Kanzaki Specialty Papers
2. Yupo Corporation, America
3. Oji Intertech Inc.
4. HSLP

東アジア

5. Oji Interpack Korea
6. 大連三井森包装
7. 青島王子包装
8. 昆山王子過濾製品
9. 王子製紙ネピア(蘇州)
10. 蘇州王子包装
11. 王子特殊紙(上海)
12. 上海東王子包装
13. 王子包装(上海)
14. 王子奇能紙業(上海)
15. Cheng Yuang Paper Business
16. KS-Systems (HK)
17. Ojitex Haiphong
18. Ojitex (Vietnam)
19. Oji Paper (Thailand)
20. Oji Label (Thailand)
21. Piraab Starch
22. Union and Oji Interpack

ヨーロッパ

23. KANZAN Spezialpapiere
24. Ilford Imaging Switzerland

植林・パルプ事業

北アメリカ

25. AFPI

南アメリカ

26. CENIBRA

東アジア

27. KPFL
28. CPFL
29. LPFL
30. QPFL

オーストラリア

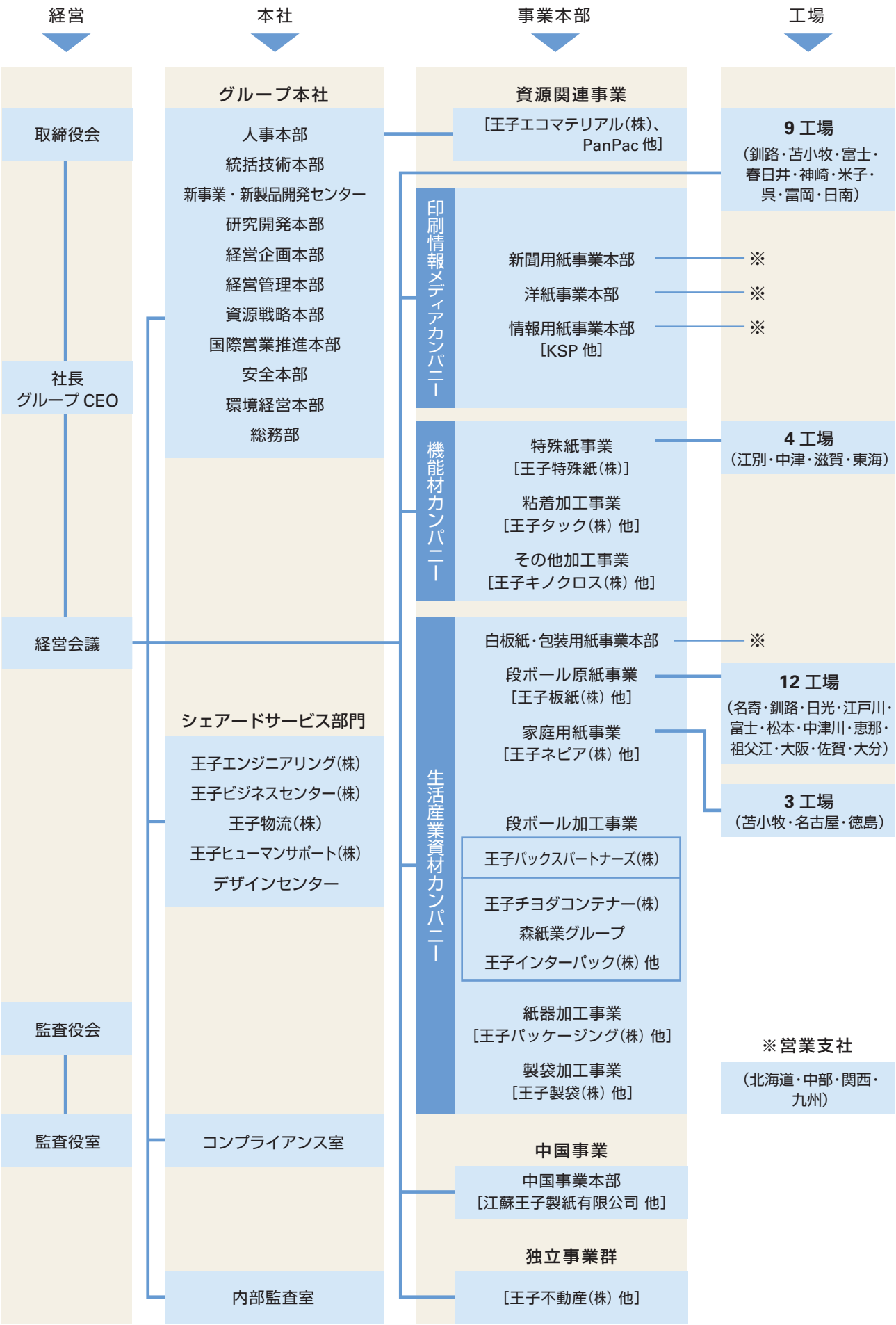
31. APFL
32. GPFL
33. EPFL

ニュージーランド

34. SPFL
35. Pan Pac

(2009年3月31日現在)

グループ体制図


経営
本社
事業本部
工場
取締役会
社長
グループ CEO
経営会議
監査役会
監査役室
グループ本社
人事本部
統括技術本部
新事業・新製品開発センター
研究開発本部
経営企画本部
経営管理本部
資源戦略本部
国際営業推進本部
安全本部
環境経営本部
総務部
シェアードサービス部門
王子エンジニアリング(株)
王子ビジネスセンター(株)
王子物流(株)
王子ヒューマンサポート(株)
デザインセンター
コンプライアンス室
内部監査室
資源関連事業
[王子エコマテリアル(株)、PanPac 他]
印刷情報メディアカンパニー
新聞用紙事業本部
洋紙事業本部
情報用紙事業本部
[KSP 他]
機能材カンパニー
特殊紙事業
[王子特殊紙(株)]
粘着加工事業
[王子タック(株) 他]
その他加工事業
[王子キノクロス(株) 他]
生活産業資材カンパニー
白板紙・包装用紙事業本部
段ボール原紙事業
[王子板紙(株) 他]
家庭用紙事業
[王子ネピア(株) 他]
段ボール加工事業
王子パックスパートナーズ(株)
王子チヨダコンテナー(株)
森紙業グループ
王子インターパック(株) 他
紙器加工事業
[王子パッケージング(株) 他]
製袋加工事業
[王子製袋(株) 他]
中国事業
中国事業本部
[江蘇王子製紙有限公司 他]
独立事業群
[王子不動産(株) 他]
9 工場
(釧路・苫小牧・富士・春日井・神崎・米子・呉・富岡・日南)
※
※
※
4 工場
(江別・中津・滋賀・東海)
※
12 工場
(名寄・釧路・日光・江戸川・富士・松本・中津川・恵那・祖父江・大阪・佐賀・大分)
3 工場
(苫小牧・名古屋・徳島)
※営業支社
(北海道・中部・関西・九州)

会社概要／株式情報 （2009年3月31日現在）

■会社概要

創業	1873年（明治6年）2月12日
設立	1949年（昭和24年）8月1日
資本金	103,880百万円
主な事業内容	●各種パルプより一貫して新聞用紙、一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、衛生用紙、段ボール原紙及び白板紙などの製造、加工ならびに販売 ●段ボール・段ボール箱、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造ならびに販売 ●製紙用薬品及び包装加工機械の製造ならびに販売 ●社有地の活用による土地及び建物の賃貸など ●国内外での植林事業と社有林の維持管理
従業員数	20,415名（連結）

■株式の状況

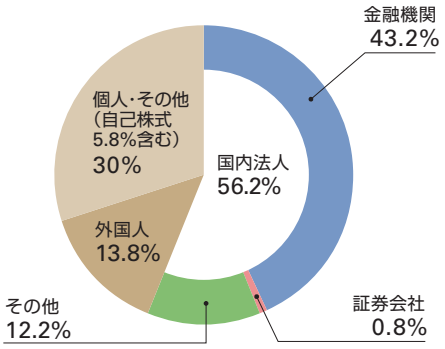
発行可能な株式の総数	2,400,000,000 株
発行済株式の総数	1,064,381,817 株
株主数	91,590名（前期末比3,406名減）

■大株主（上位10名）

	持株数（千株）	議決権比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	57,145	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	54,071	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	39,714	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	34,833	3.6
株式会社三井住友銀行	31,668	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
日本生命保険相互会社	28,008	2.9
王子製紙グループ従業員持株会	20,813	2.1
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.8
農林中央金庫	16,654	1.7

（注）当社は自己株式を61,665千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。千株未満は切り捨てて表示しております。

■所有者別持株比率



OJI PAPER

〒104 -0061 東京都中央区銀座4-7-5
TEL 03-3563-1111 FAX 03-3563-1135
URL http://www.ojipaper.co.jp
お問い合せ先 info@ojipaper.co.jp